

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	P T A連絡協議会補助金
------	---------------

担当課	教育部 生涯学習課	実施主体	成田市P T A連絡協議会										
科目・事業コード	<table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>10</td> <td>05</td> <td>01</td> <td>06 - 05</td> </tr> </table>	会計	款	項	目	事業	一般	10	05	01	06 - 05	R06 予算額	1,665 千円
会計	款	項	目	事業									
一般	10	05	01	06 - 05									
新規・継続の別	継続	R05 予算額	1,665 千円										
補助・単独の別	市単	R04 決算額	1,296 千円										
補助の種類	団体運営費	R03 決算額	615 千円										
交付開始年度	昭和 45 年度	終了予定年度	令和 8 年度										

事業の目的・概要	<p>成田市P T A連絡協議会は、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、社会教育団体として学校教育の支援及び社会教育の推進を図ることを目的として活動している。</p> <p>市として、当該団体に補助金を交付することで、市全体のP T A活動を活性化し、家庭や地域の教育力の向上を図る。</p>	補助対象事業	<p>①実践的な研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計研修会 ・日本P T A・千葉県P T A研究大会 <p>②防災・減災・安全管理（講演会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・危機管理研修会 ・子ども110番の家 ・登下校時の安全確保に関する要望書の取りまとめ <p>③小・中P T Aの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P T Aバレーボール大会 ・視察研修 																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・成田市補助金等交付規則 ・成田市P T A連絡協議会補助金交付要綱 	基準等	<p>④家庭教育力・地域教育力の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営研修会（分科会ごとの討議） ・教養研修会（講演会） 																					
留意事項		補助	<p>算出方法： 45千円×学校数（小・中）+270千円</p>																					
決算内訳	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額（単位：千円）</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>2,695</td> <td>2,175</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,399</td> <td>1,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>51.9%</td> <td>40.1%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額（単位：千円）			収入額	支出額	翌年度繰越金	2,695	2,175	520	収入額の内 自主財源	市補助金額		1,399	1,296		自主財源比率	繰越金/補助金		51.9%	40.1%		率 額	
令和 4 年度決算額（単位：千円）																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
2,695	2,175	520																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
1,399	1,296																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
51.9%	40.1%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	活動目的である学校教育の支援及び社会教育の推進を図ることが、学校・家庭・地域が一体となった教育体制をつくること等の成田市総合計画の基本施策に合致する。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	はい	各単位PTAとの連携を図っている。
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	特になし
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	学校・家庭・地域が一体となった教育体制を推進する役割を持っている。
	市が関与する必要性があるか	はい	市の基本施策を進めていくために必要な団体である。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	事業を通して、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校教育の支援を行っている。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	学校・家庭・地域が一体となった教育体制を推進する役割を担っているため補助目的と合致している。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	学校教育の支援及び社会教育の推進を図ることを目的とする事業であり、基本的に収益性が見込まれないため、これを補完する必要がある。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った処理がされている。領収書、預金通帳等により使途を確認できる。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	R04年度決算 補助額1,296千円、繰越額520千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市PTA連絡協議会補助金交付要綱により、補助対象経費を定めている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	会員数 R2: 9,715人 R3: 9,385人 R4: 9,162人
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	市全体のPTA活動が活性化されている。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	当該団体の自主財源は乏しく、今後も継続してPTA活動の推進を図るためにも、市が支援する必要がある。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	維持継続		
評価者 所見	市内各単位PTAとの連絡機関であり、市教育の振興、児童生徒の健全育成、社会教育の向上を目的とする点において、行政目的を補完する役割を担っていると認められる。 当該団体は、活動の性質上、自主財源の増加を見込むことは困難なため、継続して補助金を交付する。		